

有限会社 ダイアファーム



1 現在の経営状況等

(1) 経営理念, キャッチフレーズ等

自然の恵みを“カタチ”にし消費者へ提供する。自然環境を守り、活気あふれるふるさとづくりに貢献する。社内ではお互いを尊重し、共に学び、明瞭で粘り強い組織を目指す。

(2) 栽培技術の特長

作物栽培は「土作りから」を基本理念に農薬や化学肥料をできるだけ減らし、安全安心を心がけている。

(3) 販売の特長

米は安定販売を目指しJAを中心に出荷している。みずなは新鮮さを保つため、朝穫り後直ちに冷却し出荷、本来の味・食感を届けることを目指している。

(4) 経営組織の特長

代表を頂点とし、役員を部門の長とする、水田部門（水稲、麦、大豆）、園芸部門（みずな栽培が中心）、土木工部門を設置している。繁忙期はそれぞれ補充できる体制としている。

(5) 労務管理の特長

労働基準法はじめ関係法令の遵守に努めている。農業では適用が除外されている労働時間、休憩、休日等を規定し、部門毎に業態にあわせた週休日を設けている。地元中心に雇用しているが、必要に応じて住居手当、通勤手当を支給している。

(6) 経営管理の特長

事務職員を配置することで、労務・財務の適正管理を実現している。土木工部門を生かし農業用施設の取得や維持管理コストを低く抑えている。水田、園芸、土木工部門は、それぞれの業務の進捗や繁閑に応じて柔軟に人員を融通し、人件費の無駄を排除している。

(7) その他、特筆すべき事項

ホームページを開設し、会社の取扱商品（生産物）・ブランド等を積極的にPRするとともに電子メールなどでニーズをくみ取れるようにしている。

2 法人設立までの変遷

(1) 法人設立の動機, きっかけ

強化される米の生産調整への対応および生産コストの低減、さらに造園事業との多角化による安定経営を目指し、昭和62年に地元の友人4名で設立した。5つのメリット

- 水稲部門と造園部門をあわせることで年間就労体系を確立。
- 雇用により労務確保が有利になる。
- 家計と経営を分離、複式簿記記帳で財務管理を適切に行える。
- 役員の実任範囲が明確になった。
- 信用力がつき融資を受けやすい。

(2) 法人化に至る経過等

当時、農業生産法人とするため有限会社の形態を選

経営のプロフィール

経営概要

水稲31.6ha、水稲作業受託5.3ha、小麦7ha、大豆10ha（麦後含む）、みずな115a、ブロッコリー・キャベツ・玉ねぎ80a

主な施設・機械の保有

- ・トラクター（77ps, 46ps, 53ps）3台
- ・田植機（6条, 8条）2台 ・コンバイン（5条, 6条）2台
- ・軽トラック2台 ・2tダンプ1台 ・3.5tクレーン車1台
- ・パイプハウス115a ・野菜調製作業場 ・事務所建屋
- ・ライスセンター・精米施設（181.5㎡）
- ・遠赤外線乾燥機（50石）3基 ・放冷タンク2基
- ・粉摺機（1.8t/h） ・石抜機（2.2t/h）
- ・フレコン個袋計量ユニット
- ・5PS精米ユニット（180～300kg/h）
- ・昇降機（1.0t/h） ・精選機（320kg/h）
- ・色彩選別機（8ch, 800kg/h） ・個袋計量機（40袋/h）

構成員等

役員：4名、正社員：4名

法人設立年月日

昭和63年4月2日

認定農業者認定年月日

平成26年8月29日

資本金

1,522万円（現在）

販売額

8,000万円（平成27年度農業部門のみ）
収入算入交付金等2,000万円（経営所得安定対策等）

役員名

代表取締役：小堤 孝志 取締役会長：阿部 雅良
専務取締役：門間 浩道 常務取締役：早川 定範

補助事業、制度資金活用実績

平成20年度：広域連携アグリビジネスモデル支援事業
（国、米乾燥調整施設・鉄骨造2階建・1棟・270㎡・
事業費 46,901千円[うち国費20,633千円]）
平成20年度：農業経営基盤強化資金 45,000千円

択した。設立手続きについては司法書士に依頼した。

(3) 法人化後の評価(良かった点等)

家計を経営から分離し、役員の実任において事業を行うことで、企業意識が育ち、やりがいが出るようになった。各事業部門を設置することで業務を専門的に展開できるようになり、定休日も設けられるようになった。事務職員が経理を専門的に行うことで、適時的確に経営判断できるようになった。

3 今後、将来に向けてのビジョン等(現時点)

(1) 将来ビジョンと経営戦略等

震災後に一時需要が高まった土木工部門は今後需要が減少する可能性が大きい。一方、地域では農業の担い手減少に伴い、水稲作業の委託や農地の貸し出し需要が増えることが予想される。周辺の大規模経営体と調整を図りながら集積を行い地域農業を担っていく。

(2) 達成に向けた課題及び取り組み状況

水稲など土地利用型作物の生産に関しては収量や品質を高位安定化させていく。経営規模の拡大を目指す場合には生産・作業の効率化が不可欠である。水稲の規模拡大ならびに園芸部門の収益確保にむけては、みずなのハウスを水稲育苗に利用している現状を見直し、直播栽培による対応を進める。また、ほ場の分散を解消するためにも他の大規模経営体と調整を行いながら耕作ほ場の集積を図っていく必要がある。

（調査：美里農業改良普及センター）

略図



有限会社 ダイアファーム
〒989-4102 大崎市鹿島台木間塚五ツ屋前3番地
TEL 0229-56-2736
FAX 0229-56-5836
URL <http://www.daiyafarm.jp/index.php>
E-mail ホームページの「お問い合わせフォーム」から

視察受入条件

受入可（詳細は要相談）